

令和5年度当初予算案

～「誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや」の実現に向けて～

総括

令和5年度は、第2次深谷市総合計画後期基本計画の初年度となることから、その基本方針である「誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや」の実現に向けて、各施策を力強く推進するための予算を編成した。

会計別予算規模

単位：千円

区	分	令和5年度	令和4年度	前年度比	
一	一般会計	54,071,375	52,285,947	1,785,428	3.4%
特別会計	国民健康保険特別会計	15,165,918	15,109,516	56,402	0.4%
	後期高齢者医療特別会計	3,509,157	3,293,606	215,551	6.5%
	国済寺土地区画整理事業特別会計	399,525	301,383	98,142	32.6%
	ふかや花園駅前土地区画整理事業特別会計	83,241	123,995	▲40,754	▲32.9%
企業会計	水道事業会計	4,835,121	5,728,550	▲893,429	▲15.6%
	下水道事業会計	6,684,041	6,610,715	73,326	1.1%
小	計	30,677,003	31,167,765	▲490,762	▲1.6%
総	計	84,748,378	83,453,712	1,294,666	1.6%

一般会計予算案の概要

令和5年度一般会計当初予算案は、540億7,137万5千円で、令和4年度当初予算と比較し、17億8,542万8千円の増（+3.4%）となり、過去最大の予算規模となった。これは、川本複合施設建設事業やパティオ長寿命化工事の進捗に伴う予算が減額する一方、保育料の完全無償化や幼稚園・子ども館複合施設建設事業など、子育て支援に関する施策、また、原郷上野台線整備事業の進捗に伴う予算の増額など、将来のまちづくりに必要な事業を着実に推進するための経費を計上した結果、前年度比3.4%の増額となったものである。

令和5年度の主要事業

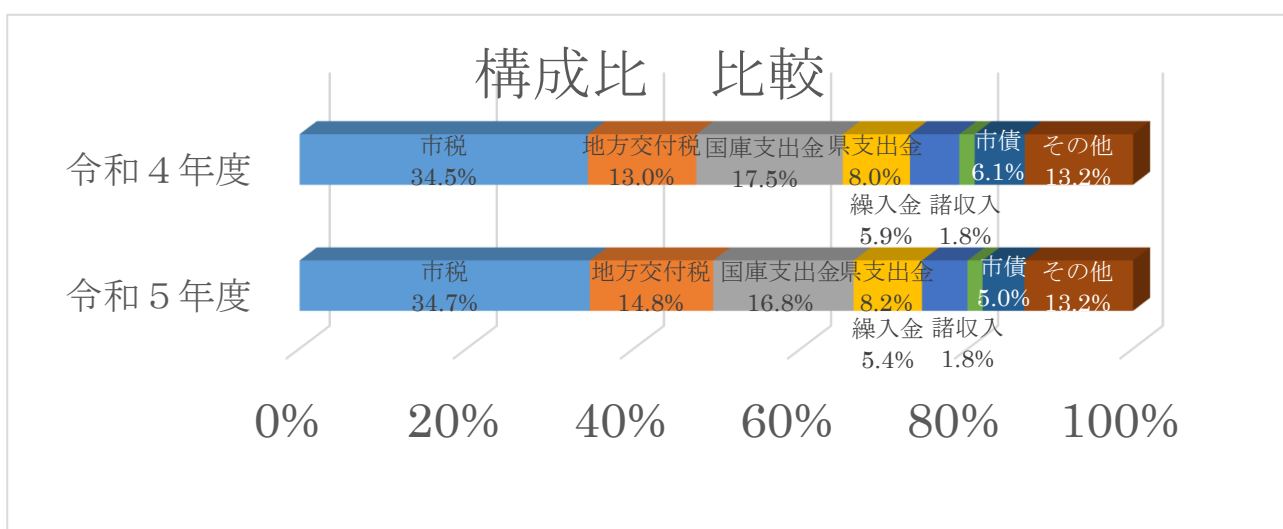
別添「令和5年度 主要事業の概要」のとおり

一般会計予算案の概要

●歳入

- 市税は、景気動向や花園インターチェンジ拠点整備プロジェクトによる効果などを踏まえ、個人及び法人市民税の増加を見込んだほか、家屋の新增築による固定資産税の増加を見込んだ結果、約7億4千万円の増となった。
- 地方交付税は、国の地方財政計画における伸び率を鑑みて、約12億円の増となった。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の皆減などにより約8千万円の減となった。
- 県支出金は、障害者自立支援給付等県負担金や中央土地区画整理事業補助金の増などにより、約2億1千万円の増となった。
- 繰入金は、公共施設整備基金繰入金の減などにより、約1億4千万円の減となった。
- 市債は、臨時財政対策債の減などにより、約4億4千万円の減となった。

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
歳入						
市税	18,783,483	34.7%	18,040,944	34.5%	742,539	4.1%
地方交付税	7,985,000	14.8%	6,783,200	13.0%	1,201,800	17.7%
国庫支出金	9,086,601	16.8%	9,165,106	17.5%	▲78,505	▲0.9%
県支出金	4,420,516	8.2%	4,208,067	8.0%	212,449	5.0%
繰入金	2,945,328	5.4%	3,085,116	5.9%	▲139,788	▲4.5%
諸収入	983,056	1.8%	960,316	1.8%	22,740	2.4%
市債	2,727,600	5.0%	3,165,800	6.1%	▲438,200	▲13.8%
その他	7,139,791	13.2%	6,877,398	13.2%	262,393	3.8%
合計	54,071,375	100.0%	52,285,947	100.0%	1,785,428	3.4%



●歳出

- ・総務費は、戸籍住民基本台帳整備管理事務費の増などにより、約3億5千万円の増となった。
- ・民生費は、障害者支援事業の増などにより、約1億3千万円の増となった。
- ・衛生費は、深谷赤十字病院運営費補助事業の増などにより約1億3千万円の増となった。
- ・農林水産業費は、深谷グリーンパーク管理運営事業におけるパティオ長寿命化工事の減などにより、約3億7千万円の減となった。
- ・土木費は、原郷上野台線整備事業の増などにより、約19億円の増となった。
- ・教育費は、川本複合施設建設事業の減などにより、約4億1千万円の減となった。
- ・その他として、商工費は、工場等立地促進事業の減などにより、約1億円の減となった。
- ・消防費は、常備消防車両購入事業の増などにより、約1億2千万円の増となった。

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	5,110,172	9.5%	4,759,164	9.1%	351,008	7.4%
民生費	23,349,672	43.2%	23,223,704	44.4%	125,968	0.5%
衛生費	4,102,917	7.6%	3,968,627	7.6%	134,290	3.4%
農林水産業費	813,324	1.5%	1,185,502	2.3%	▲372,178	▲31.4%
土木費	6,819,122	12.6%	4,926,896	9.4%	1,892,226	38.4%
教育費	6,349,609	11.7%	6,758,685	12.9%	▲409,076	▲6.1%
公債費	3,309,344	6.1%	3,248,819	6.2%	60,525	1.9%
その他	4,217,215	7.8%	4,214,550	8.1%	2,665	0.1%
合計	54,071,375	100.0%	52,285,947	100.0%	1,785,428	3.4%

